

## 経済情報ピックアップ 2021年4月

### IMF「世界経済見通し」(2021年4月)のポイント

- 4月6日に、IMF(国際通貨基金)が公表した4月の世界経済見通しによれば、世界の実質経済成長率は、2020年は前年比-3.3%と大きく景気後退した後、21年には、経済活動の正常化が進み、同6.0%に大きく回復する姿となっています。22年の成長率は、同4.4%と21年からは若干鈍化しますが、回復が続くと予測されています。20年の成長率は、21年1月見込み比+0.2ポイント(以下P)上方修正されています。また、21年、22年も、各々同+0.5P、+0.2P上方修正されています。
- こうした背景として、2020年下半期における各国の政策対応等により、各国・地域で予想を上回る力強い経済回復が見られたことが挙げられます。さらに、21年、22年も、一部諸国、とくに米国において大規模な追加財政支援が実施されていること、21年後半には、各国・地域でワクチンの接種が拡がり行動制限の緩和が進むこと、を反映したものであると考えられます。
- もっとも、IMFでは、今回の経済見通しは「不確実性は大きい」と強調しています。すなわち、(1)新型コロナウイルスの新たな変異株に対してワクチンが効くのか、(2)経済への長期的な打撃・後遺症を抑制する政策措置は有効性を発揮するのか、(3)金融環境や一次産品価格はどうか変化していくのか、等に左右されるとみています。このため、IMFは今回の予測で、ワクチンの普及により対面型サービス業等の活動が基本シナリオより強く活発化される「上振れシナリオ」と、ワクチンの普及が基本シナリオに比べ順調に進まず、変異種の感染拡大によりワクチンの有効性が低下する「下振れシナリオ」を併せて試算しています。これによりますと、世界GDP成長率のベースシナリオからの乖離幅は、上振れシナリオで、2021年が+0.4P、22年が+0.9P、一方、下振れシナリオは、21年が-1.5P、22年が-1.0Pとなっており、下振れシナリオの場合、世界経済成長率は21年が4.5%、22年が3.4%まで低下するとの結果を示しています。
- また、IMFは、先進国・地域に比べ、新興市場国・発展途上国におけるコロナ禍による経済のダメージ・傷跡がより大きくなると予想しています。
- 先進国・地域の経済は、全体で2020年は前年比-4.7%まで急速に後退した後、21年は同5.1%まで急回復し、22年は同3.6%とやや鈍化する見通しですが、21年、22年ともに1月比+0.8P、+0.5Pと大幅な上方修正となっています。
- これを牽引したのは米国です。米国の成長率は、2020年の前年比-3.5%から、21年は同6.4%に急回復し、22年は3.5%成長となる見通しです。1月比では、21年は+1.3P、22年は+1.0Pといずれも大幅な上方修正です。このため、米国では21年中にGDPがコロナ禍前の水準を上回ると見込んでいます。
- 一方、日本は、2020年の前年比-4.8%から、21年は同3.3%、22年は同2.5%と回復は緩やかなものに止まっています。1月比では、21年が+0.2P、22年が+0.1Pと小幅な上方修正となっています。ユーロ圏も、20年の同-6.6%から、21年は同4.4%と大きく回復するものの、22年は同3.8%と成長が鈍化します。回復テンポは20年の下落率の大きさを考えると鈍いものとなっています。1月比でも、21年・22年ともに+0.2Pの上方修正に止まっています。このため、日本・ユーロ圏がコロナ禍前の経済水準まで回復するのも22年に入ってからになると見込んでいます。
- これに対し、新興市場国・発展途上国の経済は、全体で2020年は前年比-2.2%まで後退した後、21年は同6.7%まで急回復し、22年は同5.0%とやや鈍化する見通しです。21年は1月比+0.4P上方修正されていますが、22年は同横ばいです。もっとも、世界に先駆けて感染拡大が収束した中国と、それ以外の国との回復テンポの差が拡大しており、1月からの上方修正が限定的である国が多くなっています。とくに、観光や一次産品輸出に依存する国や、財政で対応するための政策余地が限られている国では、GDPの損失が特に大きくなっています。中国ではGDP水準が20年中に既にコロナ禍前に戻っているのに対し、他の多くの国では23年になっても暫くはコロナ禍前の水準に復さない見込んでいます。
- 中国は、2020年は前年比2.3%と主要国で唯一プラス成長を維持しました。21年は同8.4%にさらに回復し、22年も同5.6%と高い成長率を維持する見通しです。1月比では、21年は+0.3P上方修正されています(22年は同横ばい)。一方、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムといったASEAN諸国は、20年の前年比-3.4%から、21年は同4.9%、22年は同6.1%に年を追って回復する見通しです。もっとも1月比では、21年は▲0.3Pの下方修正となっています(22年は同+0.1P)。

(筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎)